生涯学習の学習内容に関する研究の展開と課題

浅 井 経子 (淑徳短期大学)

1. はじめに

本論は、学習内容に関する研究の成果と今後の課題を、実践との関係で検討するものである。その場合、第1に、 '80年以降の学習内容に関する研究の動向を数量的に把握し、第2に、それらの研究から学習内容についての論点を実践との関わりで考察し、第3に、生涯学習推進上の課題との関係で学習内容に関する研究の今後の課題について検討することにしよう。

学習内容に関する研究の動向を分析するにあたっては、'80年から'98年までの本学会年報(1~19号)および同期間の雑誌『社会教育』の論文を取り上げることにした。本学会の年報論文(以下、年報論文という)を取り上げたのは、本学会は専ら生涯教育・生涯学習研究を行う我が国唯一の学会であり、『社会教育』の論文(以下、雑誌論文という)を取り上げたのは、up-to-dateのテーマを掲載しており、その時代の課題等をもっともよく反映していると考えたからである。

今回分析の対象とした年報論文および雑誌論文であるが、学習内容論あるいは学習内容研究といえるものは極めて少ないため、何らかのかたちで学習内容に触れているものはすべて取り上げた。例えば、団体活動の運営について論じたものであっても、その中で活動内容の事例を紹介している場合にはそれをも取り上げた。したがって、その意味ではむしろ「学習内容に関わる研究」といった方が適切であるかもしれないが、ここでは「学習内容に関す

る研究」とよぶことにする。また、事業・プログラム内容に関する記述も、 学習者の側から見ればそれは学習内容となるので分析の対象に含めた。

さらに、「研究」という以上、少なくとも研究目的や研究方法が明らかにされ、さらに概念の検討が行われていなければならないが、年報論文、雑誌論文ともにそのようなものは数少ないため、いわゆる自説を展開した"論"に属するものも取り上げた。ただし、今回は歴史研究は除いてある。また、年報論文のうち「学会大会の論議をふまえて」に関する論文は除いた。他方、雑誌論文については、事例研究、事例紹介、実践報告等までを含めると膨大なものになるので、分析の対象は特集テーマ論文、投稿論文等に限定した。

このようにして抽出した論文数は、年報論文 79 件、雑誌論文 177 件の合計 256 件である。なお、本来であれば、分析の対象とした論文の著者名とタイトル名をあげるべきであるが、論文数が多く、紙面に限りがあるので今回はそれを省略した。

2. 学習内容に関する研究の動向

まず、学習内容に関する研究の動向を数量的に把握してみることにしよう。その場合の分析の枠組みであるが、今回は研究対象(x)と研究方法(y)の観点からそれを設定した。研究対象については、掲載頻度が比較的高い「学習内容一般に関するもの(x_1)」「生涯にわたる教育・学習や生涯各期の教育・学習に関するもの(x_2)」(「生涯にわたる教育・学習に関するもの(x_2)」「乳幼児期の教育・学習に関するもの(x_2)」「青少年期の教育・学習に関するもの(x_2)」「高齢期の教育・学習に関するもの(x_2)」「高齢期の教育・学習に関するもの(x_2)」「一方が表別で、大学に関するもの(x_2)」「女性の教育・学習に関するもの(x_2)」「一一が表別で、大学に関するもの(x_3)」「大学社連携・融合・学校・大学に関するもの(x_4)」「民間教育機関や企業の教育事業に関するもの(x_5)」「グループ・団体・NPO・ボランティア活動に関するもの(x_5)」「生涯学習関係指導者・ボランティアの養成・研修に関するもの(x_5)」「その他(x_5)」を取り上げた。また、研究方法については、「理論(x_5)」「事例紹介(x_5)」「調査・統計データの活用(x_5)」に分類した。ただし、ここで理論といってもそ

件数

れは仮説の体系としてのそれではなく,前述したような"論"がほとんどである。

このように研究対象(x)と研究方法(y)の領域を設定し、両者のマトリックスをつくり、256件の論文を分類したものが表1である。一つの論文が複数の領域にまたがっている場合には複数の領域にカウントしたため、合計は256を超えている。

表1をみると、研究対象別では「生涯にわたる教育・学習や生涯各期の教育・学習に関するもの (x₂)」と「地域課題や現代的課題等の社会的課題に関するもの (x₃)」が全体の半数以上を、研究方法別では「理論 (y₁)」が半数近くを占めている。特に、「生涯にわたる教育・学習や生涯各期の教育・学習を理論的に扱ったもの (x₂y₁)」、「生涯にわたる教育・学習や生涯各期の教育・学習の事例を紹介したもの (x₂y₂)」、「地域課題や現代的課題等の社会的課題を理論的に扱ったもの (x₃y₂)」が比較的多い。

研究対象 (x) 研究方法 (y)			生涯にわたる・生涯各期										グルー	指		
		学習内容一般(xi)	小 計(%)	生涯にわたる(エス)	乳幼児期(※)	青少年期(xz)	成人期(ユォ)	高齢期(**)	女 性(xs)	地域課題・現代的課題(エシ)	学校·大学(x)	民間教育機関・企業(な)	ープ・NPO・ボランティア活動(※)	指導者・ボランティアの養成・研修(スス)	その他(*)	計
理論(火)	計	14	47	4	2	18	6	11	6	52	1	4	5	4	15	142
	(年報)	(4)	(15)	(3)	(1)	(3)	(3)	(3)	(2)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1)	(1)	(21)
	(雑誌)	(10)	(32)	(1)	(1)	(15)	(3)	(8)	(4)	(52)	(1)	(4)	(5)	(3)	(14)	(121)
事例(ソク)	計	9	32	1	0	12	5	6	8	13	19	6	9	9	15	112
	(年報)	(3)	(19)	(1)	(0)	(6)	(2)	(4)	(6)	(4)	(9)	(2)	(3)	(4)	(6)	(50)
	(雑誌)	(6)	(13)	(0)	(0)	(6)	(3)	(2)	(2)	(9)	(10)	(4)	(6)	(5)	(9)	(62)
統計	計	3	24	0	0	4	13	2	5	0	5	6	5	1	1	45
	(年報)	(3)	(10)	(0)	(0)	(2)	(7)	(0)	(1)	(0)	(3)	(4)	(2)	(1)	(1)	(24)
Ŷ.	(雑誌)	(0)	(14)	(0)	(0)	(2)	(6)	(2)	(4)	(0)	(2)	(2)	(3)	(0)	(0)	(21)
計	計	26	103	5	2	34	24	19	19	65	25	16	19	14	31	299
	(年報)	(10)	(44)	(4)	(1)	(11)	(12)	(7)	(9)	(4)	(12)	(6)	(5)	(6)	(8)	(95)
	(雑誌)	(16)	(59)	(1)	(1)	(23)	(12)	(12)	(10)	(61)	(13)	(10)	(14)	(8)	(23)	(204)

表 1 '80 年~ '98 年における学習内容に関する研究

年報論文に限ってみると、「生涯にわたる教育・学習や生涯各期の教育・学習に関するもの (x_2) 」が半数近くを占め、次いで「学社連携・融合・学校・大学に関するもの (x_4) 」となっている。研究方法別では「事例紹介 (y_2) 」が多い。雑誌論文の場合は、「地域課題や現代的課題等の社会的課題に関するもの (x_3) 」や「生涯にわたる教育・学習あるいは生涯各期の教育・学習に関するもの (x_2) 」が比較的多く、研究方法別では 6 割近くが "論"等の「理論研究 (y_1) 」となっている。ただし、年報論文、雑誌論文とも特集テーマの論文が多く、著者というよりも編集者の意向が強く反映されているということができる。

3. 学習内容に関する研究と実践との関係

これまで学習内容に関する研究を数量的に捉えてみたが、掲載頻度が比較的高い「生涯にわたる教育・学習や生涯各期の教育・学習に関するもの (x_2) 」と「地域課題や現代的課題等の社会的課題に関するもの (x_3) 」を取り出して、年次別の推移を見てみよう。「生涯にわたる教育・学習や生涯各期の教育・学習に関するもの (x_2) 」は '80 年代に多く(図 1)、「地域課題や現代的課題等の社会的課題に関するもの (x_3) 」は '90 年代に多い(図 2)。そこでこれらの領域を中心に、学習内容についてどのようなことが論じられ、それが実践とどのように関わってきたかを検討することにしよう。

まず、「生涯にわたる教育・学習や生涯各期の教育・学習に関するもの (x₂)」を取り上げるが、その前に、学習内容そのものを扱った研究が本格的に行われていないことに対する批判が幾度となく繰り返されているので、それについてみてみよう。そのような批判は大別すると、生涯学習関連事業等で提供すべき学習内容に関するものと、学習内容の配列や体系化に関するものに分かれるように思われる。

前者については、例えば年報7号('86)で、斎藤伊都夫は、学校教育に 比べ「社会教育の分野では内容や方法についての計画的な研究の積み上げは 極めて貧弱で、いまだにその場当たりに必要なものを常識的に取り上げる状況である」(*) と述べている。また、三浦清一郎は、人々が身につけておくべ

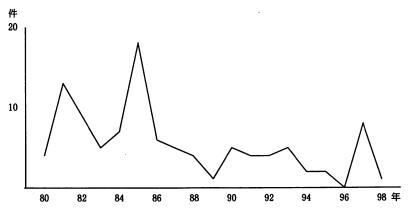
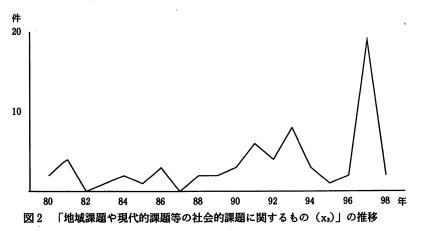


図1 「生涯にわたる教育・学習あるいは生涯各期の教育・学習に関するもの(x2)」の推移



き知識,技術,態度等には共通かつ普遍的なものがあるのではないかとして,「成人教育において一定の学習内容を設定する意義も決して少なくない。……必要かつ普遍的な学習内容を科学的,客観的に取りだし,必要プログラムとして人々に提示することは大きな意味をもつ」[©]と述べている。

後者に関しては、例えば、辻功は '83年に、「一般に学習に『まとまり』や『節目』があると、学習が継続する。……ところが社会教育には『まとまり』や『節目』の観念が希薄である」 © と述べている。また、池田秀男は '82年に、「社会教育においても、もっと明確に分節化され積み上げのきく

ような形での学習内容の組織化は、……十分に考えてみる価値のあることだともいえる」
しと述べ、さらに
'86年に、「ともするとその時々の講師次第で社会教育事業として含まれるべき内容の広がりと発展性を位置づけるパラダイムをもたなかった」
しと指摘している。

これらの批判の背景には、プログラム編成等を担当する生涯学習関係者の間で、どのような理論的根拠に基づいて学習内容を提供したらよいか、あるいはどのように学習内容を配列すれば体系的な学習機会を提供できるか、といった悩みがあったものと考えられる。もちろん、後者については、池田秀男が「多様な学習要求に対応すべき多様な教育内容の選択と配列は、それらの内容の門外漢である社会教育主事の守備範囲を超えたものであり、各内容に関する専門講師の決定にゆだねざるをえないことからきている」®と述べているように、プログラム編成上の現実問題として致し方ない面もあろう。

このような批判が出される中で比較的よく行われた研究が、発達課題論や ライフ・ステージ論等に基づき学習課題や学習内容を検討しようとする試み であり、それは「生涯にわたる教育・学習や生涯各期の教育・学習に関する もの(x₂)」の中核を成す研究であったということができる。例えば,年報2 号("81)で,稲生勁吾や加藤隆勝がハヴィガースト等の発達課題論を紹介 し、冨士谷あつ子や池田秀男はライフパターン、ライフサイクルの観点から 学習課題や学習内容を検討することの必要性を提起している。♡ また,葛原 生子は年報6号('85)で,ハヴィガーストとチィッカリングの発達課題論 を整理、紹介し、それらが成人の生活を画一化し学習を管理化する危険性を 孕んでいると指摘しつつ、人生の危機の時期であり成長の機会でもあるトラ ンジション(過度期)との関係で学習プランニングが可能であることを論じ ている。さらに,葛原は年報 13 号('92)で,成人のライフステージ論と発 達課題論および同氏が関わった実践に基づき、学習プログラム開発の視点を 提出している。® 確かにそれらの研究は当時の実践に大きな影響を与えてい たように思われる。例えば、井上講四が年報8号('87)で整理しているよ うに、80年代を中心に様々な地域で学習課題や学習目標の設定の開発が盛ん に行われたのである。®

しかしながら、その後そのような実践はほとんど聞かなくなった。特に発達課題論の研究については、ハヴィガースト等の紹介の域を超えることがで

きなかったため、我が国の実情に必ずしも合わないと、現場から批判が出たりした。また研究者からも、発達課題論やライフサイクル論から学習課題や学習内容を設定しようとする試みに対して、疑問視する声が上がっている。例えば、倉内史郎は '87年に、成人の学習行動等が多様化している現実に着目して、「もちろん現在、青年や婦人や労働者にとって、克服されるべきそれぞれの集団に共通の問題状況と、そこから生ずる学習課題があるであろう。その課題達成のための学習の意義を否定するものではない。そうではなくて、ここで問いたいのは、はたしてそれぞれの集団内の個々の学習者が、個々の青年、婦人、労働者が、そうした共通の課題達成のための学習によって、めいめいの学習欲求が満たされているかどうかということである」と述べ、一律の学習目標の達成に導く学校教育的な発想に陥っている危険性を指摘している。(10) また、広渡修一は年報8号('87)で、「発達課題論に基づく『必要課題』の提起の仕方は、人間の生の多様性という現実の前には実効性を失う」として、独自のプログラム編成の原則を提唱している。(11)

このように考えると、学習内容に関する研究が本格的に行われてこなかった背景には、生涯学習は学習者の自発的な意思に基づくことを基本にしているため、学習内容の選択は各人に任されていること、人々の学習ニーズが多様化しているため、多くの人々に共通する基準の設定は難しいこと、我が国の生涯学習が生きがい追求という特徴を顕著にしたため、発達課題論やライフサイクル論に基づく学習課題や学習内容の設定では対応できなかったこと、などの理由があったと思われる。学習内容の体系化についても、技術習得の道筋が比較的はっきりしている領域を除けば、原則的にはそれは学習者に委ねられており、人々の学習活動を方向づける研究は成立しにくいということなのではないだろうか。これについては、むしろ学習メニュー方式など、学習者が主体的に学習内容を選択し体系化できる仕組みづくりの面で開発が行われたりした。これについては、むしろ学習メニュー方式など、学習者が主体的に学習内容を選択し体系化できる仕組みづくりの面で開発が行われたりした。これについては、なしる学習メニュー方式など、学習者が主体的に学習内容を選択し体系化できるとができる。

次に、90年代に多くみられる「地域課題や現代的課題等の社会的課題に関するもの (x₃)」を取り上げることにしよう。 '92年に生涯学習審議会答申が「現代的課題」の学習に関する提言を行い、さらにバブル崩壊後の財政難の時代に入ると公的機関等が提供する学習機会は公共性のある内容に絞らざ

るを得なくなったため、「現代的課題」に関する論文が増えたものと考えられる。これらはほとんどが雑誌論文であるので、「男女共同参画」「まちづくり」「危機管理」等についてのエッセンスを論じたものが多く、学習内容論として「現代的課題」を論じたものとは言い難い。また、「現代的課題」に関する研究は答申が出されて始まっており、研究が実践を方向づけたとはいえないように思われる。さらに、地域課題の研究についていえば、地域課題は必要課題として位置づけられていたものの、どのように事業化するか、あるいは学習内容として構築するかといった手法開発に関する研究は皆無であり、実践事例の紹介に留まっていたといってもよいであろう。

なお、調査研究について一言述べておけば、様々な地域で学習ニーズ・学習行動調査が行われ、研究面でもそのデータが紹介されたり、データを新たな観点で処理して、例えばニーズと行動の差から学習可能性を探る研究が行われたりした。 (13) しかし、池田秀男などが指摘するように、データと実際の学習者の学習内容の選択との間にはギャップがあり、 (14) そのままプログラム編成等に生かすことはできなかった。ただし、各種の調査データは計画策定等の基礎資料にするものであって、そのまま事業等に生かす性格のものではないので、それは当然といえば当然であったといえるであろう。

4. 今後の課題

これまで学習内容に関する研究と実践との関係の一端をみてきたが、その中には実践を方向づけるような研究もあったものの、多くは実践の後追いや実践事例の紹介であった。これについては、生涯学習学では、理論研究と実験研究が明確に分かれている物理学などとは異なり、研究と実践が未分化であり、実践で既に証明された即応性のある理論が求められる傾向が強いからであろう。しかし、すぐに役立つ研究が新しい時代の実践を切り開くとは限らず、むしろ基礎研究の蓄積も必要なように思われる。そこで最後に、それも含めて、新しい文化や社会の創造という今後の生涯学習推進の課題との関わりで学習内容に関する研究の課題について考えてみることにしよう。

従来の我が国は欧米先進諸国に追いつき追い越すことを目標としてきたが、

それをほぼ達成した現在では我が国独自の発展や国際貢献が求められている。また今日のように変化の激しい社会にあっては、過去の経験やその蓄積である知識が以前のようには役立たなくなっている。このため、21世紀の社会で求められるのは創造性であると様々なところでいわれている。もちろん、これからの高度情報通信社会にあっては情報が自由に流通するので、今まで以上に新しい文化や価値が創出されやすくなると思われる。創造とは、要素間の関係変換として捉えられ、多くの情報が自由に流通すれば情報と情報との間に新たな関係が生じやすくなるからである。

生涯学習の領域でも、これまでは変化への対応がいわれてきたが、今後は創造的な変化を生み出すことが求められるようになるに違いない。生涯学習領域で創造といった場合には幾つかの観点があるが、第1の課題として、教材等のソフト開発があげられる。山本恒夫は、既に '81 年に今後の生涯学習支援の課題としてソフト面の整備の必要性を指摘している。 (15) ソフトといってもいろいろあるが、教材等のソフトもその一つである。多様な教材等のソフトが開発され活用されれば、情報間の関係変換が生じやすくなり、さらに新たなソフトが創出されることになろう。このため、多くの教材等のソフトを開発する必要があり、専門家だけでなく、もっと学習者が学習成果を生かしてそれを行ってもよいように思われる。

最近では学習成果を社会で生かしたいという声が強まっており、一方で、人々の自己満足型の学習をもっと文化や社会の創造に寄与する社会に開かれた学習へ転換していくべきだとする声もではじめている。そのような中にあって、学習成果を生かした教材等のソフト作成は、人々が社会の創造に参加するという課題にも応える一つの方法であろう。例えば趣味・スポーツ等の学習は自己満足型の学習であると捉えられがちであるが、そのような学習をする人には比較的長期間にわたって学習している人が多い。そこで、そのような学習領域を含めて、学習成果を生かして教材等のソフトを作成してもらうな学習領域を含めて、学習成果を生かして教材等のソフトを作成してもらうな学習領域を含めて、学習成果を生かして教材等のソフトを作成してもらうな学習領域を含めて、学習成果を生かして教材等のソフトを作成してもらうな学習領域を含めて、は87年に「趣味・教養の学習が、単に私的な趣味・教養の習得だけに終わるのではなく、それが地域文化の向上や地域の発展に結びつき、さらには、人間の生き方や生きがいに結びついていくような学習になることを援助していくことが重要である」と述べている。(16)

人々が学習成果を生かして教材等のソフトを作成するためには、表現法や

情報機器の活用法を習得する学習機会が必要となるので、今後そのような学習機会の充実を図ることが求められる。また、質の高い教材等のソフトを作成するためには、情報と情報の関係変換の考え方や技術も必要とされると思われるので、研究面では、情報間の関係を捉え直し、新たな情報を生み出す手法開発に関する研究を進める必要があるように思われる。その一つの例として、融合法を使った情報間の関係変換の研究が考えられる。⁴⁷

第2に、趣味・教養に関する学習やスポーツに関する学習と「現代的課題」等の社会的な問題を扱った学習との関係を明らかにすることがあげられる。ともすれば、趣味・スポーツ等の学習は私的な学習で、「現代的課題」等の学習は公共性のある学習として、両者は対極にある学習内容と捉えられがちである。しかし、両者に接点はないのであろうか。学習内容が何であれ、学習が深化すると学習者は様々なことに問題意識をもつようになると考えられるからである。このため、趣味・スポーツに関する学習と社会的な課題に関する学習の関係を実証的に研究することも必要であるように思われる。それが明らかになれば、両者を結びつける学習機会の開発も可能になろう。

例えば基礎研究として、学習内容間の親和性を探る研究があげられる。松永由弥子はマルコフ過程を用いて学習継続性に関する研究を行っているが、その中で一人の学習者が行う複数の学習行動や他の学習行動への推移の観点から、学習内容間の関係の解明を試みている。(18) また、神部純一と山田誠は年報13号('92)で、学習機会の可視性を検討する中で、一つの学習が一段落した後どのような学習に発展していくかを分析している。(19)

第3に、学習内容に関わっての生涯学習支援システムの課題について述べておくことにしよう。今後の高度情報通信社会にあっては、学習者や生涯学習関係機関・団体・施設等が情報を共有しながら、必要に応じて結びついたり離れたりして、ネットワークを形成するようになると考えられる。ところがネットワーク社会では、それぞれの成員が一定の独立性を保って結びつくため、ともすれば社会としての方向性を見失ってしまう危険性がある。このため、常に現状を評価しながら、将来に対する指向性を打ち出し、行動していくことが求められる。その場合、これまではplan – do – see のステップが重視されてきたが、情報化が進み社会が複雑化すると各ステップの境界が不明瞭になり、それらはほぼ同時に進行するようになると考えられる。そこで、

生涯学習支援ネットワークにあっても、成員が絶えず生涯学習支援の状態を 評価できるようにする必要がある。

その一つの方法として、学習情報提供システムなどをうまく使って、学習機会等の教育・学習資源のほかに、刻一刻変化する参加者数、応募率、修了率等の全国の動向が、学習内容別に瞬時にわかるシステムを開発して、学習ニーズの充足状態や学習機会の偏在等の評価が行えるようにしてはどうであろうか。その場合、例えばPOSシステム等の応用も考えられるであろう。

もちろん、システムの構築だけでは不十分で、それを使って生涯学習社会の状態を評価する指標の開発も必要である。また、そのようなデータの分析を通して生涯学習の振る舞いに関するモデルを構築することができれば、シミュレーション研究を進めることも可能となり、これまでとは違った観点から生涯学習の動態の本質に迫ることができるようになると思われる。最近のコンピュータ・シミュレーション研究では、実験や将来予測のためにそれを行うというよりも、パラメータをいろいろ操作することにより対象とする系の本質を探ることが目的とされるようになってきている。⁶⁰⁰

(注)

- ⑪ 斎藤伊都夫「生涯教育論研究に期待するもの」本学会年報7号,1986,10頁。
- ② 三浦清一郎「『生涯教育』研究に問われるもの」本学会年報7号,1986,63頁。
- ⒀ 辻功「放送と社会教育事業の開発」『社会教育』1983.2月号.8頁。
- " 池田秀男「婦人の学習機会の拡充方策」『社会教育』1982.5月号,100頁。
- (6) 池田秀男「社会教育事業の開発」『社会教育』1986. 11 月号, 7 頁。
- (6) 同上。なお,同様のことは稲生勁吾「生涯教育のための学習内容の開発」(『社会教育』1987, 10月号,41~42頁)でも述べられている。
- ⁽⁷⁾ 稲生勁吾「社会学的アプローチ」,加藤隆勝「心理学的アプローチ」,富士谷あつ子「女性の課題と生涯教育」,池田秀男「女性の発達課題と生涯教育」本学会年報2 号,1981。
- (8) 葛原生子「ライフサイクル論と成人教育一成人の学習内容の解明を中心に一」本学会年報 9号,1985。同「中高年期の生涯学習の課題」本学会年報 13号,1992。
- (**) 井上講四「社会教育(行政)における学習課題・目標の設定とその学習プログラム化に関する一考察 —地方公共団体による研究・開発動向の分析からみた用語・概念等の検討を中心に— 」本学会年報8号,1987,145~148頁。

- (io) 倉内史郎「『個別化』の段階を迎えた社会教育」『社会教育』1987. 5月号, 84~87 頁。
- (ii) 広渡修一「成人学習におけるプログラム(講座)編成の原則に関する一考察」本 学会年報 8号、1987。
- (12) 学習メニュー方式は山本恒夫により提唱されたものであるが、群馬県太田市、長野県茅野市、兵庫県青垣町などで開発、実施された。また、文部省生涯学習局『地域における生涯大学システムの整備について』1997でも取り上げられた。学習メニュー方式については、文部省生涯学習局・同報告書のほか、山本恒夫編著『生涯学習ハンドブック』第一法規、1989、178~179頁、(財)実務教育研究所『文部省認定通信教育・生涯学習指導者養成識座』第Ⅲ単元、テキストなどを参照のこと。
- (18) 山本恒夫「生涯教育のシステム化」本学会年報1号,1980,13~14頁。辻功,山本恒夫,浅井経子,水谷修「成人の学習可能性」本学会年報2号,1981,208~209頁。
- (4) 池田秀男「社会教育事業の開発」『社会教育』1986. 11 月号, 7 頁。
- (16) 山本恒夫「組織・体制の整備・充実」文部省大臣官房企画室『地域社会における 生涯教育について』1981、35頁。
- (16) 佐藤信一「社会教育の一層の飛躍のために」『社会教育』1987. 5月号, 92頁。
- (17) 融合法については、山本恒夫「今なぜ学社融合なのか」(『学校経営』1999. 6月号)を参照のこと。そこでは、融合法を使った学社融合の新たな実践法が提唱されているが、その融合法は本文で記したような関係変換にも適用可能であろう。
- (18) 角替由弥子「公民館利用者の学習継続性に関する研究」東海女子大学紀要 13 号, 1994,同「けいこ事における学習継続性の研究」同 14 号,1995,同「スポーツ学習 における学習継続性の研究」同 15 号,1996。
- ⁽¹⁹⁾ 神部純一,山田誠「生涯学習におけるアクセスの研究」本学会年報 13号,1992。
- (20) 金子邦彦, 津田一郎『複雑系のカオス的シナリオ』朝倉書店, 1996, 24~28 頁, 金子邦彦, 池上高志 『複雑系の進化的シナリオ』朝倉書店, 1998, 7~8 頁, 井庭崇, 福原義久『複雑系入門』NTT出版, 1998, 20~25 頁などを参照のこと。なお, シミュレーション研究については, 山本恒夫「生涯学習研究における計算研究とシミュレーション」(安田女子大学大学院博士課程完成記念論文集, 1999, 所収)などを参考のこと。